

東京の産業教育の変革に向けた提言



令和2年6月30日

東京都産業教育振興会

はじめに

産業教育により社会に輩出された人材の地道な活躍が、産業を支え、新たな産業を生み出し、戦後の復興からはじまる我が国の大きな発展を成してきたと言われる。こうした産業の発展に寄与してきた事実は枚挙に暇がなく、誰もがその恩恵を受け、より豊かな社会を享受してきた。

東京都産業教育振興会は、こうした産業の礎となる産業教育の発展を願い、学校、企業、行政が一体となって産業教育の振興のために地道に活動を続けている。

産業教育の現場を担う教員には、教科の専門性、学習や生活、進路などの指導力のもとより、教務や校務などの学校運営力や組織支援力、様々な折衝・調整力など、多くの能力が必要とされる。

また、地域社会とのかかわりや多様な考え方もつ保護者との関係の構築、個人情報管理や教育のICT化への対応など、一人の教員に求められる能力は、重層的複層的なものとなり、かつ、その質も量も増加していると考えられる。

こうした状況の中、教員がどのように外部や民間の活力を活用するかなどを含め、多様な教育資源をいかに生徒・学生に還元していくかを真剣に検討し、学校という単位を超えた新たな仕組みを構築するなど、より良い豊かな社会の構築に向けた教育の形を議論すべきである。

我々、東京都産業教育振興会は、この間、会員を代表した理事会はもとより、企画推進委員会や、様々な事業を実施した現場などにおいて、学校現場や教員が抱える課題、企業等の産業界が教育に求めるニーズなどについて、多くの意見を頂戴してきた。

今回、こうした様々な声を集約し、本質的に何を改善すべきなのか、どのように改善すべきかといった視点に基づき、学校はもとより、地域や企業、経済団体や企業団体、教育委員会や教育を支える関係機関や支援団体などの関係各位に、具体的に提言するものである。

令和という新たな時代を迎える中、今回の提言を広く関係各位に届けることで、産業教育のイノベーションともいえる新たなうねりを起こし、産業教育の更なる充実と、我が国の産業の発展がなされることを強く願うとともに、東京都産業教育振興会の使命を改めて強く認識し、産業教育の充実のために邁進していく覚悟である。

令和2年6月30日

東京都産業教育振興会

会長 西澤宏繁

目 次

1	提言一覧	1 頁
2	重点提言と 5 つの実現目標	2 頁
3	5 つの一般提言と 16 の実現目標	5 頁
4	補足資料	10 頁

1 提言一覧

重点提言と5つの実現目標

重点提言：多様な学校外の力を積極的に教育に取り入れる有効な仕組みの構築
実現目標：

- 1 退職教員や退職技術者等を積極的に活用できる仕組みの構築 …… 2頁
- 2 産業界が積極的に学校教育に協力できる仕組みの構築 …… 2頁
- 3 教育界と産業界を結ぶ連携推進コーディネーターの導入 …… 3頁
- 4 産業界が率先して教育連携を進めていく機運の醸成 …… 3頁
- 5 東京都産業教育振興会と他団体等との積極的な連携の推進 …… 4頁

5つの一般提言と16の実現目標

- 一般提言1：産業教育の重要性の理解促進を進める提言** …… 5頁
- 実現目標① 専門高校、専修学校についての生徒・教員への理解促進
実現目標② 教員と新たな発想をもつ様々な産業界との交流の場の創出
実現目標③ 東京都産業教育振興会と連携した積極的なPR活動の展開
実現目標④ 東京都産業教育フェアの開催
- 一般提言2：産業教育の充実を進める提言** …… 6頁
- 実現目標⑤ 変化に対応した産業教育を実践できる計画的な施設・設備の更新
実現目標⑥ 最先端の技術や企業活動を生徒が学ぶことができる機会の確保
実現目標⑦ 東京の地の利を生かした地域企業との連携による学校特色化の推進
- 一般提言3：学校間、学校と企業との連携を進める提言** …… 7頁
- 実現目標⑧ 中学校技術分野への高校からの積極的な連携の推進
実現目標⑨ 専門高校、専修学校、企業との相互連携の強化
実現目標⑩ 企業による学校の活用などの新たな連携の構築
- 一般提言4：産業教育に関わる教員の確保や育成を進める提言** …… 8頁
- 実現目標⑪ 産業界の人材の柔軟な活用の実現
実現目標⑫ 専門学科教員の研究・研修機会の創出や充実
- 一般提言5：新たな社会の到来を見据えた提言** …… 8頁
- 実現目標⑬ Society 5.0の到来などを見据えた新しい教育システムなどの検討
実現目標⑭ 課題先進国の首都・東京ならではの教育改革の検討
実現目標⑮ 専門性の高い中学生の特別選抜の実施の検討
実現目標⑯ 東京都産業教育審議会の開催

2 重点提言と5つの実現目標

重点提言 多様な学校外の力を積極的に教育に取り入れる有効な仕組みの構築

真に必要とされる産業人材を育成するため、実際の現場を抱える産業界と学校をつなぎ、卓越した指導力をもつ退職教員や優れた技能を有する民間活力などの多様な学校外の力を積極的に活用し、教育に融合させていくことが重要だと考えます。こうしたことから、多様な学校外の力を積極的に教育に取り入れる有効な仕組みを構築することを提言します。

重点提言を実現させるためには、具体的に何をすべきかを考える必要があります。こうしたことから、重点提言を実現するため、具体的な5つの実現目標を提言します。

(1) 退職教員や退職技術者等を積極的に活用できる仕組みの構築

専門高校では、高い専門性や卓越した指導力を有する教員が大量に退職する時代を迎えています。そのため、学校の教員全体の指導力や専門性を維持・向上する必要があります。こうしたことから、長い教員経験の中で卓越した指導力を発揮してきた退職教員や、高度な知識・技能を有し、企業内研修などで手腕を発揮した民間企業経験者などを、産業教育の現場で活躍してもらえる仕組みを構築することを提言します。また、卓越した専門性や指導力を有する教員には、退職後も引き続き教科指導を担えるようにするだけではなく、若手教員の指導や育成に当たれるようにすることなどを併せて提言します。

卓越した指導力を有する退職教員や、優れた技術力を有する民間企業経験者を、農業や工業、商業などの産業教育においてこれまで以上に活用していくことは、生徒の専門性の向上に資することはもとより、教員の働き方改革や若手教員の指導力向上にも寄与するものと考えます。学校からの要望に応じて、単に紹介するのではなく、真に学校が必要とする人材を配置できるような仕組みと併せて実施することが重要です。

(2) 産業界が積極的に学校教育に協力できる仕組みの構築

さらなる豊かな社会の構築を持続的に進めていくため、様々な産業界の第一線で活躍する人材を育成する産業教育が果たす役割は大変重要です。そのため、教員がもつ専門性を生かした指導に併せ、企業がもつ最新の専門性や最先端の取組などを学校教育に生かすことが求められます。また、生徒の興味・関心に応じたインターンシップを実践していくことも、生徒の能力や個性を伸ばし、将来のキャリアにつなげていくためには有効です。こうしたことから、個々の学校の状況に応じ、その学校の教育内容や特色に応じた企業が講演や授業の一部を担うことを実現させるなど、単なる企業紹介ではなく、実際の産業界が学校教育に積極的に協力し、真に必要な産業人材を育成できる仕組みを構築することを提言します。

これまで東京都産業教育振興会では、こうした取組を進めるため、東京商工会議所と連携し、工業高校や商業高校などの要望を汲み取り、企業人による講演やインターンシップ受入先の紹介など、学校の教育活動への支援を実施してきました。今後は、専門高校は基より中学校でのキャリア教育支援や専修学校などの実務家教育支援も含め、様々な学校にこうした支援の輪を広げていくことが重要です。また、東京の地の利を最大限に生かして教育と産業界をつなぎ、希望する進路に応じた職業観を実際の産業界の状況の理解も併せて着実に育成していくことが重要です。

(3) 教育界と産業界を結ぶ連携推進コーディネーターの導入

教員と企業人が連携し、社会の変化に対応した最新かつ専門性の高い教育を展開する必要があります。そのため、一定の教育の知見と産業界の経験を有した専門人材が、中学校や高校などの学校の現状や教育課程を把握した上で、学校からの企業連携に関する具体的な要望を実現していく必要があります。こうしたことから、産業界が積極的に学校教育に協力できるよう、**学校の課題の把握、課題に応じた連携の企画、企業とのマッチング、実施後の検証などを学校とともに一体的に行う専門職としての連携推進コーディネーターの導入を提言します。**

なお、導入に当たっては、(1)や(2)で述べた仕組みの構築と併せ、各学校単位ではなく地区ごとに導入することや、学校を支援する団体に導入するなど、効率性や実効性も考慮して検討する必要があります。

中学校では、生徒に行かせたい職場体験先を多数、確保することが難しいとの意見を伺います。高校でも、インターンシップ先の開拓などに苦慮しているとも伺います。

中学校に配置されている、学校や家庭、地域の多様な人材を結びつける地域コーディネーターの役割も踏まえながら、生徒の多様な進路ニーズやキャリア形成に生かしていくためにも、学校現場の実態と、地域産業の実態をつなぐことができる推進役を設置していくことが重要です。

(4) 産業界が率先して教育連携を進めていく機運の醸成

豊かな社会の構築には、各企業が、地域に根差した活動を通じ、社会課題の解決を図ることで、経済や社会の発展に寄与することが重要だと考えます。そうした考えを理念にもつ企業が、将来の産業を支えることや次代の産業を創出していく可能性を秘めた若者の育成に関わることは当然の使命です。こうしたことから、**産業界全体が、率先して教育連携を進めるため、産業界の各種団体などが、教育連携を進め実行していくことを具体的に宣言し、その宣言を宣言集として各種企業や経済団体が取りまとめ、東京都産業教育振興会から学校に発信していくことを提言します。また、産業教育に係る学校の校長を都内の各地区の商工会議所や商工会の中に理事等として迎え入れ、産業界と学校教育を連携させることも併せて提言します。**

教育界と産業界をつなぎ、産業教育を充実させていくためには、様々な仕組みの構築はもとより、産業界自体が自らの企業活動を支える人材を育成していくという強い意思と実

践力が重要です。各企業がそうした考えを社会に示すだけでなく、様々な企業団体や産業団体が、こうした宣言をし、教育界に協力していく機運を社会的に生み出していくことが重要です。

また、こうした取組を進める企業には、表彰制度により敬意を表すことなどに加え、実績に応じた税による優遇措置を行うなど、企業が参入しやすい仕組みを国家レベルで検討していくといったことも考えられます。

(5) 東京都産業教育振興会と他団体等との積極的な連携の推進

(1) から (4) の目標を着実に実現していくためには、東京都産業教育振興会の果たす役割は大変重要であると考えます。こうしたことから、今後は、東京都産業振興会による産業教育の支援活動を一層充実させ、各種企業や経済団体、教育関連機関などが積極的に連携を進めることを提言します。

これまで学校、企業、行政が連携してまいりましたが、産業教育の充実にはさらなる連携が求められます。充実と連携を重層的に推進し、より具体的で実効性の高い産業教育への支援を、官民挙げて実現していくことが重要です。

2 5つの一般提言と16の実現目標

重点提言のほかに、学校教育の現場などから寄せられた5つの項目について提言します。これら5つの項目を実現するため、具体的な16の実現目標を提言します。

1、産業教育の重要性の理解促進を進める提言

① 専門高校、専修学校についての生徒・教員への理解促進

中学生が、一人ひとりの興味・関心に応じて高校選びをすることや、高校生がその先の進路選びをすることができるよう、中学校や高校の教員が互いに様々な学校を理解し、進路指導に生かすことが必要です。こうしたことから、教員が各学校の現状を知る機会を創出するために、各教育委員会が連携し、中学校、高校、専修学校などの各学校の視察を組み込んだ研修を実施するなど、教員が多様な学校の様子を自ら経験する機会を増やすことを提言します。

中学校の教員が、専門高校がどのような教育活動を実践しているかを知る機会が少ないこと、高校の教員が専修学校のカリキュラムや実習内容、より専門性を生かした進路指導、企業との密接な連携の状況などを知る機会が少ないことなどを解消していくことで、生徒の多様な希望に応じた進路指導をこれまで以上に適切に実施できるようにしていくことが重要です。高校は普通科だけではなく、農業、工業、商業、家庭、福祉、水産など多岐にわたる専門学科や総合学科があり、その魅力や特色を専門学校などからの積極的な連携により中学校の教員に知ってもらうことや、多くの分野からなる実学教育を実践している専修学校について、高校の教員に理解を深めていただくことも大変重要です。

② 教員と新たな発想をもつ様々な産業界との交流の場の創出

イノベティブな企業、先進的な産業分野を扱う企業など、様々な考え方や強い理念をもつ産業界の方々と教員とが意見を交わし、互いを理解することで教育を充実させていくことが必要です。こうしたことから、教員の職層研修や年次研修の中で、先進的な取組を実践する企業の責任者と学校の教員とが教育について研究するワークショップを開催することなどを提言します。また、こうしたことを実現させるために教育支援を行う機関や団体が、こうした活動に教員が参加できる時間を創出できるよう学校への支援を進めていくことも併せて提言します。

学校で働く教員が、新しい考えや自らの専門とは違う意見などに触れ、変化の激しい世の中に対応できるよう、教育の中に何をどう取り入れるのかなどを自由な発想の下で考えることができるようにすることが重要です。

③ 東京都産業教育振興会と連携した積極的なPR活動の展開

東京都産業教育振興会と各教育委員会や各専修学校団体、様々な業界団体などが連携し、科学技術立国の基盤となる産業教育を分かりやすく周知していく必要があります。こ

こうしたことから、各教育委員会や学校、産業界が、本会へ積極的に加入していただき、会誌・会報などを通じた会員の様々な情報の発信を充実させ、本会の役割を認識、活用してもらうことを提言します。

中学生や高校生、学生、保護者、教職員、都民の方々などに、産業を支える基盤となる産業教育を知っていただくことが重要です。

④ 東京都産業教育フェアの開催

専門高校の生徒が、日頃の学習や活動の成果を、産業界や学校、行政などが連携しながら、広く都民や産業界などに総合的に発表する場をつくる必要があります。こうしたことから、東京都産業教育フェアを開催することを提言します。

専門高校での学習の成果を発表する場は学科単位などでは存在していますが、そうした場を一括して創出することで、多様な専門分野の教育成果を広く都民に周知することや、専門性を学ぶ生徒同士が切磋琢磨できる環境を用意することなどが重要です。

また、全国産業教育フェアへの参加促進や、東京での全国産業教育フェア実施の素地をつくることにもつながります。

2. 産業教育の充実を進める提言

⑤ 変化に対応した産業教育を実践できる計画的な施設・設備の更新

社会構造の急速な変革が見込まれる中、AIやIoTなど、Society 5.0の実現に向けた技術革新が進展しています。こうしたことから、老朽化した施設・設備を単に更新するのではなく、Society 5.0の到来などを見据えた上で、新学習指導要領に掲げられている学習内容を実践していくため、専門高校の柔軟な改革に対応できる施設・設備の更新計画を策定することを提言します。

AIやIoTなどの急速な進展に伴い、農業やものづくり、ビジネスといった産業の現場にも変化が求められます。これまで大切にしてきた伝統的な技法や技術を学ぶことはもちろん、こうした変化に対応できる環境を常に整備していくことも重要です。どのような教育を実践するかを長期的かつ広い視野で考え、それを実践するための施設・設備を計画的に整備していくことが重要です。

⑥ 最先端の技術や企業活動を生徒が学ぶことができる機会の確保

卒業後に就職する生徒や学生が多い専門高校や専修学校においては、企業で即戦力として活躍していくための最先端の技術や企業活動を学ぶ機会を確実に確保していく必要があります。こうしたことから、生徒が学校を離れ、インターンシップやデュアルシステムなどにより、実際の企業活動を学ぶ機会を充実させることを提言します。また、優れた実践を他校に還元するため、成果発表会などの場で様々な生徒が交流する機会を作ることも併せて提言します。

個々の学校だけでは難しい内容や実践であっても、最先端の企業活動に触れることや体験することを通じ、生徒が苦手を克服しながら自らの得意を伸ばし、勤労観や職業人としての意識を醸成しながら学校生活を充実させることが重要です。

また、最先端の技術や最新の技術がなぜ生まれたのかといったことを生徒に主体的に考えさせることで、様々な専門分野の技術が社会を豊かにしているという事実を生徒に理解させていくことも重要です。

⑦ 東京の地の利を生かした地域企業との連携による学校特色化の推進

東京には様々な産業が集積しており、立地の良い東京にある学校であるからこそ、地域特性に応じた企業と密な連携が可能だと考えます。地域が発展していくためには、地域の産業を支える人材を地域から育成していく必要があります。こうしたことから、地域に根差した企業や産業との連携による教育を実践する特色ある学校を設置することを提言します。

地域の産業に寄与する人材を地域の学校が育成すること、また、地元を愛する生徒、学生が地域に貢献したいと願う心を大切にすることも重要です。地域に夢を持ち育った人材が地域の産業の活性化や発展に寄与し、産業創出も担っていくといった考えも重要です。

3、学校間、学校と企業との連携を進める提言

⑧ 中学校技術分野への高校からの積極的な連携の推進

中学校学習指導要領（平成29年告示）解説技術・家庭科編においては、技術分野の内容「A 材料と加工の技術」では「工業科を設置する高等学校等との連携について配慮する。」と述べられています。さらに「B 生物育成の技術」では農業科や水産科との連携が、「C エネルギー変換の技術」では工業科との連携が、「D 情報の技術」では情報科や工業科、商業科との連携について述べられています。こうしたことから、専門高校が地域の中学校や中学校技術分野の教員に対して、産業教育の理解促進を図る観点も含め、積極的に連携を図ることを提言します。

中学校技術・家庭科においては、教科担当に時間講師等を充てている学校も多く、教科担当主体では、こうした連携を進めにくいという現状もあります。専門高校が、より積極的に中学校との連携を図ることにより、中学校のキャリア教育を支援することや多くの専門高校の魅力を中学校の教員に知っていただくことが重要です。

⑨ 専門高校、専修学校、企業との相互連携の強化

産業界が求める専門性を育成するため、専門高校と企業、専修学校と企業との連携をなお一層強化していく必要があります。こうしたことから、専門高校と専修学校、企業が一体的に連携した教育を実施する学校を指定し、支援することなどを提言します。

相互連携を進めることで、教員の研修の機会を増加させることや、高校の授業で上級学校や企業などの外部人材の導入促進を図ることなどが重要です。また、将来的な産業人材

の裾野を広げることなども重要です。

⑩ 企業による学校の活用などの新たな連携の構築

専門高校や専修学校には、地域の企業にはない最新の設備や高額な設備なども存在します。こうしたことから、学校の資源を業界団体での技術者研修の場などで有効に活用していただき、そこに教員も研修として参加することなどを通じ、新たな教材開発や教員の技術の向上も図るなど、企業も学校も互いに向上していくような連携をより一層、進めていくことを提言します。

学校の生徒や学生が、学年やクラス単位で企業を訪問することは困難です。一方で、学校の放課後などを活用して、企業や業界団体などの単位で学校を訪問することができるのではないかと考えます。こうした取組により、様々な学校の教員と企業人の情報交換の促進や、企業や業界団体が実施する最新の研修を実地で学ぶ機会を創出することも重要です。さらには、企業との連携を図る中で、学校の教員と企業の職員との技術目標などを明確にし、目標をもって互いに連携して取り組んでいくことなども重要です。

4、産業教育に関わる教員の確保や育成を進める提言

⑪ 産業界の人材の柔軟な活用の実現

産業教育を実践する上において、企業人などの学校外の人材を活用することが欠かせなくなってきました。こうしたことから、学校での教育経験を一定程度有する企業人などを、教員として活用できる柔軟な対応を検討することを提言します。

多様な教育力の活用を図る観点から、こうした人材を教育の現場で有効に活用していく検討を進めることも重要です。

⑫ 専門学科教員の研究・研修機会の創出や充実

専門学科の教員が、農業や工業、商業などの相互の専門教科との関係、社会・経済活動との関連、起業・創業などに関する知識などを学ぶことが必要です。こうしたことから、専門学科の教員同士で研究する機会や、ワークショップ形式の研修などの充実、企業との連携による研修の実施など、多様な研修・研究の機会を創出・充実していくことを提言します。

専門学科の教員が学科ごとに研修するだけでなく、企業活動などの視点に立ち、産業界の関係なども意識しながら研究や研修を行うことが重要です。

5、新たな社会の到来を見据えた提言

⑬ Society 5.0の到来などを見据えた新しい教育システムなどの検討

Society 5.0の実現に向けてAI、IoT、ロボット、ビッグデータ等を活用する先端技術が進展しています。これらの先端技術を取り入れた次世代の教育や学校の在り方を検討する必要があります。こうしたことから、AIやIoTなどの情報技術の目覚ましい進

展と、それに伴う産業界の激しい変化に対応した教育内容の見直しや新たな教育システムの構築、そうした教育を展開する新たな学校や学科を設置することを提言します。

既存の枠組みにとらわれることなく、現状の課題に対応することや、将来を見据えた教育改革を不断に実施していくことが重要です。

⑭ 課題先進国の首都・東京ならではの教育改革の検討

東京は、少子化の進行や健康長寿社会の実現、地震や風水害などの自然災害の発生、Society 5.0の到来を見据えた新たな先端技術の導入など、多くの課題への対応を求められています。こうしたことから、東京の課題に果敢にチャレンジし、様々な産業の立場から東京の課題を解決できる人材を育成していくような、新たな学校づくりを進めることを提言します。併せてこうした人材を積極的に東京都で採用し活用することを提言します。

課題先進国である我が国の首都として、様々な課題に対応できる人材を育成することを学校教育の場で実施していくことが重要です。

⑮ 専門性の高い中学生の特別選抜の実施の検討

中学生の中には、プログラミングやロボット製作など、専門高校の学びに関連する事項に非常に高い興味・関心を抱き、自ら勉強を重ね、意欲的に取り組んでいる生徒が存在します。こうしたことから、生徒の力を専門高校入学後に飛躍的に伸ばさせていくためにも、学力重視ではなく、プログラミングなどの専門技術入試といった、生徒の学ぶ意欲と能力を伸ばすための特別な選抜を実施することを提言します。

都立高校で実施されている入学者選抜の充実や入学後のクラス編成の工夫などにより、時代の変化に応じた様々な生徒の意欲と能力を学校教育でさらに伸ばさせられるようにすることが重要です。

⑯ 東京都産業教育審議会の開催

平成14年9月11日に第20期東京都産業教育審議会答申を受けて以降、17年以上が経過しています。この間、産業や社会は大きく変化しており、それに対応した産業教育の在り方について検討する必要があります。こうしたことから、令和という新たな時代における東京都の産業教育の在り方などについて、関係各方面から検討していくことが必要です。そのため、東京都産業教育審議会を開催することを提言します。

科学技術の進展や、それに伴った社会の変化に対し、常に産業教育の方向性を示していくためにも、東京都産業教育審議会での検討が重要です。

補足資料

令和元年度東京都産業教育振興会理事会での意見等（概要）

（１）専門高校（専門教育）の魅力PRについて

- ・産業教育の魅力を伝えるような東京都産業教育振興会の会報については、会員に対し、産業教育や専門高校の魅力を伝えられるような有効活用の方法（会員校卒業生のロールモデル、就職を意識した学校選択の事例紹介の掲載など）を検討すべき。
- ・産学懇談会などを通じ中学校や区市町村教育委員会へ魅力を発信すべき。
- ・ものづくりに関する職業が、身近な生活を支えていることをアピールすべき。
- ・中学生本人だけではなく中学生の保護者や中学校教員へのPRを充実する必要がある。

（２）専門高校の学習活動の充実について

- ・教職員間で各学校の「求める生徒像」を徹底的に共有し、普段の教育活動や学校PRなどに生かす必要がある。
- ・好きなことを専門高校で徹底的に学ぶことによって将来が見えてくることを教えていくべき。
- ・企業や地域と連携し、インターンシップの実施などの学習により、実学教育を充実していく必要がある。

（３）中学校の学習活動の充実について

- ・ものづくり系の職業体験などを通じ、自分の個性や興味関心、将来像を考えさせる学習を推進する必要がある。
- ・各種コンテストなどに積極的に参加させていくことなどを通じ、早期から、ものづくりに関する意識を醸成していく必要がある。
- ・中学校と専門高校の中高連携を促進していく必要がある。そのためには専門高校からのアプローチが重要である。
- ・中学校で技術・家庭科の正規教員が少ないという課題に対応した検討が必要である。
- ・職業教育の原点は小中学校のキャリア教育であり、勤労観・職業観を醸成するうえでも重要である。

(4) 教員の育成・確保等について（若手教員の確保・育成）

(大学教育における教員養成について)

- ・技術・家庭科や工業の教員を養成できる大学が減少傾向にあることに対応した検討が必要である。
- ・大学教授ではなく、専門家の講師といった外部人材などを複数組み合わせることで教員養成課程を組むことなどができないか。

(教員採用後など、学校内での育成)

- ・専修学校では実務家教員など専門的な教育ができる人員が必要な一方、学習のカリキュラムを体系的に組むことができる教務に力量のある教員も必要である。
- ・専門教科の教員免許を取得しても教員を目指しにくい現状がある。
- ・実習助手として働きながら夜間学部に通える環境をつくるなど、実習助手から教員になる道を確保する必要がある。

(5) 教員の育成・確保等について（学校外の人材の活用）

- ・定年退職をむかえた教員や早期退職の技術者等の卓越した人材を活用していくべきである。授業はもとより、現職教員の研修や大学の教員養成課程でも活用できるのではないか。
- ・社会貢献をしたいと考える定年後の人材を教員として確保できるのではないか。そのような人材をうまく活用していくための制度などを検討すべき。
- ・専門高校では、市民講師や外部指導員、特別免許を有する教員などの多様な人材に活躍していただくことも必要である。